

特集

これからの コミュニケーションを 紐解く

ここ10年間を切り取ってみても、コミュニケーションの手段や社会環境は大きく変化しました。オンラインでのコミュニケーションが拡大し、さらには生成AIの登場によって、伝達手段は過去に例を見ないほど多様化しています。働き方や生活様式の変化がコロナ禍によって急速に進み、さまざまなバックグラウンドをもつ人々との協働が、働く場における新しい規範となりつつあります。

このような環境下で、私たちはこれまでより複雑で多面的なコミュニケーションを求められています。もはや「コミュニケーション能力」は、画一的な正解や規範があるスキルとして一括りにすることが難しくなっているのではないのでしょうか。

本特集では、高校生の声、大学や企業・組織の視点、社会で働く人、高校での取組を取材し、「これからのコミュニケーション」を紐解きます。

ぜひ、本特集を通じて、未来を生きる生徒たちに必要なコミュニケーションのあり方について一緒に考えていただけますと幸いです。



ツールと社会環境から見る コミュニケーションの変化

ツールの変化

SNSでの コミュニケーションが定着

- スマートフォンの普及とともに、LINE、Twitter (現X)、Facebook などSNSの利用者数が上昇。SNSを利用したコミュニケーションが社会に定着。
- Instagramを代表とする画像・動画に特化したビジュアル中心のSNSの利用が増加。「インスタ映え」が2017年の新語・流行語大賞に。

チャットツールの普及拡大

- LINEなどのソーシャルメディアが身近な人とのつながりを補完するコミュニケーションツールとして一般化。ビジネスの場でもチャットツールの普及が進む。
- スマートフォンでのインターネット利用率がパソコンを上回る。

ショート動画の流行

- 10代～20代の若年層を中心にTikTokが流行。短時間で視覚的に訴求するショート動画のトレンドが始まる。

社会環境の変化

2016
年

「障害者差別解消法」施行

- 障害のある人への不当な差別的取扱いを禁止し、企業や自治体に対し「合理的配慮」の提供が求められ、コミュニケーションにおいても多様なニーズへの柔軟な対応が必要となる。

2017
年

外国人材の受け入れ拡大

- 人口減少による人手不足解消のため、外国人労働者の受け入れ拡大に向けた動きが活発化。職場での異文化・多言語コミュニケーションが求められるように。

2018
年

「働き方改革関連法」 の公布

- 多様で柔軟な働き方を可能にし、労働者がより働きやすい社会を目指した「働き方改革」を推進。リモートワークやフレックスタイム制、短時間勤務制度など、個々の事情やライフスタイルに合わせた多様な働き方が広がる。

2019
年

ハラスメント対策強化

- 「パワハラ防止法」の成立。職場でのコミュニケーションにおけるパワーハラスメントの防止が法令に基づき強く求められる環境へ。

ツールの変化

Web会議ツールの利用が急増

●新型コロナウイルス感染症の拡大により、リモートワークを導入する企業が急増。リモートワークの普及にともない、ZoomなどWeb会議ツールの利用が急速に拡大。画面越しの意思疎通、感情の読み解きが課題に。

対話型生成AIサービスの登場

●大規模言語モデル（LLM）の進化により、AIによる文章生成、要約の精度が飛躍的に向上。
●対話型生成AIサービス「ChatGPT」がリリース。世界中で急速に生成AIサービスの普及が進む。

進展するデジタル化による課題も顕在化

●文章だけでなく、画像・動画・音声の生成AIが普及。AIを使った表現方法の多様化と同時に「ディープフェイク」などのリスクも顕在化。
●SNSやインターネットにおける誹謗中傷などの社会問題に対処するための法制度の整備（情報流通プラットフォーム対処法）やICTリテラシーの向上プロジェクト（DIGITAL POSITIVE ACTION）が発足。

2020年

2021年

2022年

2023年

2024年

2025年

社会環境の変化

新型コロナウイルス感染症が拡大

●緊急事態宣言の発令により、外出自粛や学校の臨時休校が要請される。リモートワークや学習が拡大し、コミュニケーションの「オンライン化」が急速に進行。

デジタル庁発足

●日本における行政サービスのデジタル化の遅れを解消することを目指したデジタル庁が創設。行政手続きのデジタル化が進み、社会全体の「デジタルを通じたコミュニケーション」が加速。

多様な背景をもつ人との協働が進む

●男女共に仕事と育児・介護の両立支援を強化することを目的に、「育児・介護休業法」が改正。男性の育児休業などが制度化。
●「障害者雇用促進法」の改正により、法定雇用率の段階的引き上げが進む。
●国内全体の外国人労働者数は約230万人となり、過去最多を更新（2024年10月末時点）。
●多様な背景をもつ人材との協働を前提としたコミュニケーションが、より強く求められる。